

平成22年度実施施策に係る実績評価書

(文部科学省22-1-5)

施策目標	ICTを活用した教育・学習の振興						
施策の概要	高度情報社会を担う人材を育成するための教育・学習を推進するとともに、ICT(情報通信技術)を効果的に活用した教育・学習の機会を充実する。						
達成目標及び測定指標	達成目標(1)	誰もが気軽に国や地域の教育・学習情報にアクセスし、学習することが可能な環境を整備するため、国の施策などの教育情報や各地方自治体等で制作された学習用コンテンツなどをインターネットを活用して配信するエル・ネット(教育情報通信ネットワーク)の運用の充実を図るとともに、デジタルテレビ・インターネット等の多様なメディアで活用可能な優れた生涯学習番組を制作・配信することにより、インターネットや放送等を通じた学習基盤の充実を図る。					
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値	
		20年度(19年度)	20年度	21年度	22年度	-	
	エル・ネットへの年間アクセス件数	281,562	281,562	289,749	94,468 (※平成22年度エルネットへの年間アクセス数についてはカウント方法に変更があったため、平成21年度との単純な比較は困難である。)	-	
	番組全国平均視聴率	2.5%	2.5%	2.6%	2.5%	-	
	年度ごとの目標値		-	-	-		
	達成目標(2)	我が国における教育・学習に関する情報を扱う中核的なウェブサイトである教育情報ナショナルセンター(NICER)を運用することにより、インターネットで提供されている膨大な情報の中から選定された教育・学習に役立つ情報を教育関係者や学習者に提供するとともに、教育の情報化の推進を図る。					
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値	
		17年度	20年度	21年度	22年度	-	
	NICERへの年間アクセス件数	3,352,079	5,027,108	5,281,934	4,908,409	-	
年度ごとの目標値							
施策の予算額・執行額等 上段:単独施策に対応する経費 下段:複数施策に対応する経費	区分		21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況 (千円)	当初予算		723,530 <2,228,273>	215,395 <2,004,222>	377,150 <1,893,566>	771,144 <1,986,579>
		補正予算		116,042,347 <△12,554>	200,000 <0>	0 <0>	
		繰越し等		△16,370,461 <0>	16,370,461 <△6,513>		
		合計		100,395,416 <2,215,719>	16,785,856 <1,997,709>		
執行額(千円)		78,548,155 <1,922,167>	13,915,534 <1,865,345>				
施策に係る 内閣の重要政策	名称		年月日	関係部分(抜粋)			
	新たな情報通信技術戦略		平成22年5月11日	Ⅲ.2.(3)教育分野の取組 【重点施策】 国民の情報活用能力の格差是正を図るとともに、情報通信技術を活用して生涯学習の振興を図る。 【具体的取組】 公民館、図書館等の社会教育施設の活用、(中略)eラーニング等によるリテラシー教育の充実など、生涯学習支援を推進する。			
	新たな情報通信技術戦略 工程表		平成22年6月22日	平成23年度から「デジタルデバイドの是正・リテラシー教育の充実等」として、「モデル事業等での実証研究を実施し、情報通信技術を活用した生涯学習支援を推進する。			
施策に関する評価結果	【評価】						
	【必要性の観点】 下記の事業仕分け及び行政事業レビューの結果等を踏まえ、これらの事業については、平成22年度をもって終了したところであるが、ICTは、時間的・空間的制約などを解消し、多様な学習機会を提供する手段であることから、生涯学習振興のためのICT活用の在り方について実証的に調査研究していくことが重要である。						

	<p>【有効性の観点】 本事業の具体的な施策のうち、エル・ネットについては、これまで、公民館や図書館等の社会教育施設で利用可能な生涯学習に資するコンテンツの他、文部科学省主催によるシンポジウム・懇談会や教職員を対象とした教職員等中央研修講座等の講座など、社会的要請の高いコンテンツや専門性の高いコンテンツを配信してきた。優れた生涯学習番組の制作・配信については、生涯学習ドキュメンタリー番組「発見！人間力」を年間44回放送し、概ね前年並の視聴率を得た。これにより、各地域で教育・学習情報が学習資源として共有化され、学習機会の充実が効率的・効果的に図られてきたものとする。また、教育情報ナショナルセンターについては、平成22年度も高いアクセス件数を示しており、着実に利用者に浸透してきたものとする。</p> <p>【効率性の観点】 (主な事業インプット) ・情報通信技術を活用した教育・学習の振興に必要な経費 131百万円(平成22年度予算額) 1.メディアを通じた生涯学習コンテンツ普及事業 131百万円 ・教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費 230百万円(平成22年度予算額) 1.教育情報ナショナルセンター機能の運用に要する経費 183百万円 2.教育研究情報センター事業経費 47百万円 (事業アウトプット) 本事業の実施により、1.(エル・ネットへのアクセス件数については取りまとめ中。)また、メディアを通じた生涯学習コンテンツ普及事業におけるテレビ及びインターネット用コンテンツを44本制作・放送。2.NICERへの年間アクセス数は490万件。 (事業アウトカム) エル・ネット及びNICERについては、地理的・時間的制約を超えた多様で豊富な学習機会や情報の提供により、国民一人一人がいつでもどこでも学習に取り組む機会を得て、専門的な知識や多様な知識を備えるような個人としての資質・能力を向上することが期待される。また、メディアを通じた生涯学習コンテンツ普及事業については、インターネットや放送等を通じた学習基盤の充実が期待される。</p> <p>【評価結果を踏まえた今後の課題】 社会の情報化が急速に進展していく中で、デジタルデバイドの解消を図ることや、多様な学習機会を提供するためのICTの活用の在り方やICTを活用した生涯学習支援に関する国内外の先進的な取組について調査研究等を行い、その成果をICTが十分活用されていない地方自治体等に普及していくことが課題である。</p> <p>【事業仕分け、行政事業レビューの指摘】 ○行政事業レビュー(平成23年9月) <一部改善> ICTの活用による生涯学習支援事業、教育研究情報センター</p> <p>【施策への反映】 平成23年度においては、地域におけるICTを活用した生涯学習に関する実証研究、ICTを活用した先進的な生涯学習施策に関する外国調査等を行い、先進的なモデルを構築するとともに、ICTが十分活用されていない地方自治体等と広く成果の共有を図ることに努めていく。</p>
有識者会議での指摘事項	
指標に用いたデータ・資料等	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成22年度エル・ネット(教育情報通信ネットワーク)利用実績」 (作成:文部科学省)(作成又は公表時期:毎年4月) (基準時点又は対象期間:平成22年4月～平成23年3月) (所在:文部科学省) ・「年間平均視聴率」 (作成:株式会社ビデオリサーチ)(作成又は公表時期:毎年4月) (基準時点又は対象期間:平成22年4月～平成23年3月) (所在:株式会社ビデオリサーチ) ・「教育情報ナショナルセンター(NICER)年間アクセス数」 (作成:国立教育政策研究所教育研究情報センター)(作成時期:毎年4月) (基準時点又は対象期間:平成22年4月～平成23年3月) (所在:国立教育政策研究所教育研究情報センター)
主管課(課長名)	生涯学習政策局参事官(学習情報政策担当)(新井 孝雄)
関係局課(課長名)	